

台湾における国際バカロレア導入の現状

－海外大学への進学と教育方法に着目して－

陳 玉玲

(元稲江高級護理家事職業学校校長)

渋谷真樹

(奈良教育大学 学校教育講座 (教育社会学))

The Situation of Introduction of International Baccalaureate in Taiwan: Focusing on Studying Abroad and Pedagogy

Yu-Ling CHEN

(Former Principal, Daojiang Senior High School of Nursing & Home Economics)

Maki SHIBUYA

(Department of School Education, Nara University of Education)

要旨：もった日本では、文部科学省が国際バカロレアの導入に積極的に取り組んでおり、認定校も増加の兆しをみせている。このような動きは、世界の他地域でもみられるが、その背景や目的はさまざまである。本論文では、日本と教育環境の近似した台湾を取り上げ、そこで国際バカロレアがどの程度どのような教育機関によって導入されているのか、その背景や目的は何なのか、どのような家庭にいくらかる理由で選択されているのかを明らかにする。台湾政府は、国際バカロレアの導入を促進してはいず、実験学校に例外的に認めているだけである。それでも、国際バカロレアを取り入れる政府認定の学校は複数ある。そこでは、国際バカロレアが国際的に認知される学歴であり、国境を越えた学習者の移動を容易にする点が利点とみなされている。また、新しい教育方法を取り入れた高度な質を保障する教育プログラムとしても注目されている。

キーワード：国際バカロレア International Baccalaureate
台湾 Taiwan
留学 studying abroad
教育方法 pedagogy

1. はじめに

国際バカロレア (International Baccalaureate、以下 IB) は、ジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構 (IBO) によって 1968 年に始められた国際的な教育プログラムである。「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりを富んだ若者の育成」を目的に、初等教育プログラム (PYP)、中等教育プログラム (MYP)、ディプロマプログラム (DP)、IB キャリア関連教育サーティフィケート (IBCC) の 4 つのプログラムが実施されている (International Baccalaureate Organization, 2014a)。DP では、国際的な大学入学資格が取得可能である。

当初、IB は、国際的に移動する家庭の子どもたちを対象に、インターナショナルスクールによってデザインされた。しかし、現在では、一国内で子育てをする中流階級にも積極的に選ばれるようになってきている (Hill, 2010:11-12)。競争がグローバル化する中で、上昇意欲の強い国内

エリートが、国際的な学歴資格である IB の取得を選択しているのである (Lowe 1999:325, Resnik 2009:224, ローダー・ブラウン・ディラボー・ハルゼー、2012:65)。

とはいえ、国民が自国内でインターナショナルスクールに通うことは、日本や台湾を含む複数の国で認められていない。そこで、注目されるのが、国家に認められたナショナルスクールでありながら、IB に認定された学校である。2015 年 11 月現在、世界には 2,931 校の DP を行う IB 認定校があり、うち半数にあたる 1,447 校は公立校である。私立のナショナルスクールを加えれば、国内の生徒が正規に通うことができる IB 校の数は、ずっと多くなるはずである。

アジア太平洋地域には、475 校の DP 校があり、うち 45 校が公立校である。内訳は、中国 85 校 (うち公立 18 校)、オーストラリア 62 校 (同 11 校)、香港 29 校 (同 5 校)、シンガポール 21 校 (同 2 校)、マレーシア 18 校 (同 5 校) などとなっている。もった日本には、26 校の DP 校があり、そのうち、学校教育法一条に定められたいわゆる一条校が

12校（公立2校を含む）存在している。中国には英語圏であるオーストラリア以上にDP校があり、かつ、公立校が多いことから、IB教育を受けている国内の中国人が多いことが予想され、注目に値する。また、香港やマレーシア、シンガポールのような、日本よりも人口規模が小さい国や地域が、日本以上か日本に迫る数のIB校を有していることも注目される。

現在、日本政府は急速にIB導入を進めており、2018年までにIB校が200校に達することを目指すべく閣議決定している。IB導入を管轄する文部科学省大臣官房国際課長（当時）の永山（2013：331-332）は、政府がIB校を増やす理由として、グローバルに活躍する人材の育成が喫緊の課題であること、日本人の海外留学を促すとともに海外からの優秀人材を獲得して人材流動性を向上させること、波及効果として日本の学校のカリキュラムにいい影響を与えることの3つを挙げている。

日本以外に、政府がIBを支援している国としては、ドイツやノルウェー、マレーシアがある（International Baccalaureate Organization, 2014b）。国家がIB導入を推奨する理由は、後期中等教育改革を牽引しグローバル化に対応すること、学校選択制における広告塔にすること、国策として国際競争力をつけること、グローバル化にキャッチアップすることなど、さまざまである（渡邊、2014：44-46）。

一方、政府の支援がなくても、学校や保護者によってIB導入が進行している社会もある。そこで、本論文では、日本と教育環境が近似しながら、政府によるIB支援はない台湾の事例を取り上げ、IB導入の現状とその背景を考察する。台湾は、国際学力調査で上位グループに位置していることⁱ、高等教育が大衆化していることⁱⁱ、学歴をめぐる学力試験での競争があること、少子化が深刻化していることなど、教育や子育てをめぐる、日本に似た状況を呈している。そうした台湾においては、IBはどの程度どのような教育機関によって導入されているのか、その背景や目的は何なのか、どのような家庭にいかなる理由で選択されているのかを明らかにすることを、本稿の目的とする。

2. 台湾の教育とグローバリゼーション

2. 1. 台湾における教育のグローバル化

郭・石井（2014）によれば、台湾においては、「民国90年暫綱」が公布された2000年頃から、国家の発展上、国際競争力の向上が必要とされ始め、郷土意識と共に国際意識を育成することが求められるようになった。そして、英語教育が推進されるようになった。

行政院が2002年に刊行した「挑戦2008：国会発展重点計画（2002-2007）」では、国民がグローバル化に対応できる力をつけることが重要とされ、世界とつながる重要な道具として、特に英語の積極的使用を奨励した。

教育部が2011年に刊行した「中小學國際白皮書」では、

「21世紀はグローバル時代であり、地球村という概念をもち、人類の福祉を促進し、国際交流を深めるのが地球市民としての責任である」と述べられている（教育部、2011：2）。そして、小中学校の国際教育の目標は、「自国の再認識」、「国際的な態度の発達」、「世界に通用する教養」、「国際的な競争力や協力」、「世界への責任感」を育成することであるとされている（教育部、2011：4）。

台湾における教育のグローバル化を示す具体的としては、小学校における英語教育（渋谷、2014）、高等学校における第二外国語教育や教育交流（小川、2014）、高等教育における英語での教授（宇田川、2011；楊、2013など）などが挙げられる。小川（2014）は、台湾の進学高等学校では、有名大学への進学実績をあげることが強いプレッシャーになっているものの、海外校との交流や英語教育の重点化は、進学実績を維持しつつ、高学力生徒を獲得するための実績や宣伝材料になる、と述べている。

また、海外の教育プログラム（小野寺、2011；小川、2014）や参照枠組（西山・程、2013）の導入も、教育のグローバル化である。そこでは、ヨーロッパ言語共通参照枠組みが台湾に導入されると、元来、試験志向社会であることが影響し、参照枠はスタンダードや教育・学習の促進ツールへと変容することが指摘されている（西山・程2013）。同様に、アメリカの高大接続プログラムであるAdvanced Placementについても、台湾に導入された場合には、アメリカとは異なった運用がなされていることが指摘されている（小川、2014）。

さらに、台湾は、海外留学熱が高いことも特徴的である。2014年度の大学、短大、専科學校の卒業生25万人と修士修了者6万人の計31万人の中で、海外の語学学校、大学、大学院に留学した者は5万人にのぼる。うち、2万人がアメリカへ向かっているⁱⁱⁱ。

2. 2. 台湾における私立学校

台湾は日本と同じく6-3-3制で、義務教育期間は9年間である。後期中等教育は、高等学校と職業高等学校に分かれており、前者には344校に約39万人、後者には155校に約36万人が学んでいる。前者はさらに、普通高等学校、総合制高等学校、マグネット高等学校^{iv}、実験高等学校^vに分かれている（教育部、2014/2015）。

香川・劉（2015）によれば、台湾では、公立高校が担いきれない教育機会を私立高校が供給したことで、ほぼ全入という教育拡大を達成した。現在、高校生全体に占める私立高校の在籍率は45%であり、公立に普通高校、私立に職業高校が多い。そして、公立普通高校—公立職業高校—私立普通高校—私立職業高校という高校間ヒエラルキーが存在している。私立高校は、高学力の裕福な層のみでなく、相対的に低学力で豊かでない層も対象になっており、セミ・パブリックな性格をもっていると言う（香川・劉、2015）。

高等学校は、2014年から「擬義務化」される。これは、公立高校で5-6000元、私立高校で22,000元という平均学

費の差を、政府の補助金により平等化しようとするものである^{vi}。ただし、私立高校は、学費以外の設備使用費などの名目で、引き続き公立校以上の費用を徴収し続けることが予想される。

現在、少子化もあいまって、私立校間では、さまざまな差異化や生徒獲得競争がすすんでいる。受験生をもつ保護者に向けた商業誌『親子天下 実戦教養系列 24』(2014: 44-48) では、私立学校を 5 タイプに分類している。第 1 は、伝統的な入試から新しい多面的な入試まで、大学進学に対応するタイプである。第 2 は、富裕なエリート向けの学校で、附属の幼稚園や小学校から入学させ、言語や生活のみならず、自然教育や乗馬などもさせるタイプである。第 3 は、価値や規範を重視した宗教学校である。第 4 は、国際教育や英語・中国語のバイリンガル教育に力をいれる、ここ 10 年ほどのあいだに設立された新設校である。本稿が注目するのはこのタイプである。特徴としては、第 2 のタイプであるいわゆる貴族学校より学費が高く、年間 30-50 万円(約 120-200 万円)かかること、海外大学への進学を目指していることが挙げられている。そして、第 5 は、全人教育や異年齢集団での学習など、教育理念を重視するタイプである。本誌が写真入りで多くの私立学校の特色を紹介していることからみても、台湾の私立学校は、単なる公立学校の補填ではなく、一定の保護者の支持を得ながら独自の発展をしていることがうかがえる。

2. 3. 台湾における IB 教育

2015 年 11 月現在、台湾には 7 つの IB 認定校がある。そのうち 3 校はインターナショナルスクールである。台湾では、インターナショナルスクールで台湾人生徒が学ぶことは認められていない。台湾政府は、私立高校が外国籍の生徒を対象に外国の教育課程を行う課程やクラスを設けることは認めているものの、外国籍をもたない生徒がそうした場で学ぶことは禁じている^{vii}。

一方、台湾の IB 認定校 7 校中の 4 校は、台湾政府の認可した学校である。これらの学校はすべて、実験校または実験クラスとして台湾政府に認可されている。この実験校または実験クラスという仕組みは、教育の多様化をもたらすものとして注目される。2000 年の国民教育法改正により、教育部は 2001 年に「国民教育階段辦理非学校型態実験教育準則」を公布した。2014 年には「実験教育三法」が制定され^{viii}、2003 年にわずか 392 名であった実験教育に申請した小中学校の児童生徒数は、2013 年には 2000 名になっている^{ix}。

本研究では、台湾の IB 認可校のうち、インターナショナルスクールではなく、政府に認可された 4 校を対象とする(表 1)。4 校はすべて男女共学で幼稚園から 12 年生(高校 3 年生)までを教育する私立学校である。筆者らは、4 校すべてに連絡を取り、e メールで情報を得た。本稿では、これら 4 校のうちもっとも早くから IB 教育に取り組み、台湾で唯一初等教育から後期中等教育まで通して IB 教育

を提供している A 校、および、ごく最近 IB 教育に取り組み始めた 3 校の中から、初等教育も含めて IB 教育に取り組んでいる B 校を取り上げる。

表 1 台湾における政府認可の IB 校の概要

学校仮名	実施IBプログラム	IB認定年	教授言語(IBのHP掲載順)	寮の有無	全校児童生徒数	各プログラム在籍数
A校	DP	2010	英語	有	600	88
	MYP	2012	中国語、英語			137
	PYP	2012	中国語、英語			186
B校	DP	2015	英語	無	609	9
	MYP	2016年認定予定				
	PYP	2015	英語、中国語			390
C校	DP	2015	中国語、英語	有	3200	26
D校	DP	2015	中国語、英語	有	771	15

2015 年 4 月には、第一筆者が A 校を訪問し、校長、入試課長、入試係長の 3 人にインタビューを行った。また、A 校に紹介してもらった 13 歳から 17 歳の生徒 4 人、および、その保護者にアンケートを行った(表 2)。内訳は、DP および MYP で学ぶ生徒各 2 名ずつとその保護者である。

表 2 A 校の調査対象親子の概要

子の仮名	K	L	M	N
子の年齢	17歳	17歳	14歳	13歳
子の在籍プログラム	DP	DP	MYP	MYP
子の性別	女	男	女	女
子の在外経験	カナダ(15年)	なし	なし	カナダ(7年)、南アフリカ(1年)
子の教育歴(教育段階・公私立)	幼:私・公、小中:公	幼:私、小:公	幼:行かず。小1-3:公	小:公
親の仮名	KK	LL	MM	NN
親の在外経験	教育はすべてカナダ	なし	カナダ(2年)	大学はアメリカ。カナダ・南アフリカに在住計13年。

2015 年 9 月には、筆者ふたりが A 校および B 校を訪れた。A 校では、校長、Executive consultant、教務主任の 3 人に約 1 時間、B 校では、理事 1 人に約 2 時間のインタビューを行った。また、DP の 1 年めにあたる、11 年生の生徒 4 人に対して、45 分のグループ・インタビューを行った。インタビューは、すべての人が日常的に英語を用いていることを考慮して、基本的には英語で行ったが、必要に応じて中国語や台湾語を使用した。

表 3 B 校の調査対象生徒の概要

仮名	W	X	Y	Z
性別	女	女	男	男
在外経験、家庭内の異文化	アメリカ(3~8歳)。父が外国人。	祖母が外国人。	なし	なし
教育歴	台湾に来て別の私立→8年生でB校	幼:英語→公立→8年生でB校	公立→7年生でB校	B校の幼稚園→他の私立→4年生でB校

管理職に対するインタビューでは、IB 導入を決めた背景や意図、IB のもたらした成果や課題など、おおまかな質問項目をあらかじめ設定しつつ、話し手の話の流れを壊さ

ないように柔軟に対応する、半構造化インタビューを行った。生徒に対しては、IB 教育を受けることにした背景や、それ以前の教育歴、現在の満足度などを聞いた。すべて許可を得て録音した後、英語でトランスクリプトを作成した。引用に当たっては、トランスクリプトを筆者が日本語に翻訳した。

また、学校の資料やホームページなどから情報を適宜収集した。

3. 台湾における IB 教育の実例

3. 1. 財閥系企業によるグローバル展開としての IB 教育

3. 1. 1. A校の概要

A校は、台湾、中国、ベトナムで鉄鋼業を営む経済人によって、2004 年（高等学校は 2007 年）に開校された幼稚園から高校までの一貫教育校である。台湾南部に位置し、100 エーカーの広大な敷地を有している。そこには、25 年前にまず大学が建てられた。他には、ゴルフコースやホテル、別荘、大きな観覧車のあるアウトレットモールが立ち並んでいる。

こうした潤沢な資本を背景に創設された A校は、西洋風の華麗な建物を所有している。吹き抜けの玄関には、児童生徒や教員の出身国を示した 20 数本の国旗が掲げられている。IB の中心とされる図書室には、中国語、英語の他、日本語や韓国語も含めた 4 万冊の蔵書がある他、教師用の教材やテキストのセクションもある。その他、ピアノ練習のための 12 の個室や、ガラス張りの演劇スタジオ、大学レベルの実験室、400 人を収容できるホールなど、贅沢な教育環境は枚挙に暇がない。

A校は、国際教育によって、国際的な視野をもった人間を育てることを使命としている。A校は、PYP から DP まで、IB 教育を一貫して受けることができる、調査時には台湾で唯一の学校であった。インターナショナルスクールの国際的な協会である CIS の認証も受けている。

初等教育では全員が PYP を受け、中等教育からは、海外大学への進学を目指す国際中等コース（MYP および DP を行う）と、台湾の大学への進学を目指す中等バイリンガルコースに分かれる。前者は、中国語以外の授業はすべて英語で受けることになる。

A校では、模擬国連などへの参加などを通して、生徒の国際性を伸ばすことに努めている。オーストラリアに姉妹校をもち、2 年に 1 回、10 人の児童が 3 週間の交換留学に行く。また、国内の進学校とも姉妹校提携をもち、国内外の異文化理解に努めている。生徒たちは、アフリカの小学校への資金援助も行っている。

3. 1. 2. 学校経営者および教師へのインタビューより

A校は創立 10 年を超え、生徒数は多くはないものの、宣伝費用を費やさずとも、保護者の口コミにより安定して

いる、と校長は言う。校長によれば、台湾では少子化により、私立学校間の生徒の奪い合いが起きているが、A校はきわだった特色をもっており、他校とは競合しない。その特徴とは、中国語と英語とのバイリンガル教育である。

A校では、100 人中 52 人の教員が外国籍である。外国籍教員は、アメリカ人、イギリス人、オーストラリア人、ニュージーランド人、カナダ人、南アフリカ人など、バランスよくおり、さまざまなアクセントが聞けることが児童生徒にとってよいと言う。台湾人教員の多くは、留学経験があるなど、英語に堪能である。

初等教育では、台湾人と外国人が 2 人で 1 クラスを担当をする。授業は、台湾人教員が外国籍教員の通訳をするわけではなく、それぞれが中国語または英語で説明する。こうした環境の中で、子どもは「自然に」英語を覚える、と教務主任は言う。

また、多文化教育に力を入れており、国連の日、台湾文化の日、中国文化の日を設けている。小学校では、台湾政府の方針に従い、台湾語の授業も行っている。中国や台湾の文化の学習は、アイデンティティ形成にも役立つと考えられている。A校ではさまざまな文化行事を行っており、調査日のすぐ後には、中秋節が行われる予定であった。

国際中等コースと中等バイリンガルコースとは、かなり性質を異にしているため、コース分けは三者面談を行って慎重に行われる。国際中等コースの卒業生は、ほぼ全員留学する。入学当初は海外進学を希望していたものの、経済的な理由や家庭の事情により進路変更して国内の大学に進学する者が数人のみいるとのことである。

A校は、台湾政府認可の学校であるため、体育、家庭科、軍事訓練など、台湾の高等学校としての必修科目も提供しなくてはならない。それらの科目は、DP 取得のための試験準備が本格化する前の 10 年生までで、ほぼ終わらせる。あるいは、「創造性、行動、奉仕（CAS）」という IB 科目の中に入れこんで、柔軟に行っている。

12 年生は全員、台湾の統一試験を受けなくてはならない。国際中等コースの生徒はそのような勉強はしていないので、英語以外ではあまりいい成績が取れないが、海外大学への進学には関係しないので、特に気にしていないと言う。このような教育課程を経て、国際中等コースの生徒たちが卒業時に取得する資格は、①DP+台湾の卒業資格、②DP の一部+台湾の卒業資格、③台湾の卒業資格のみ、の 3 つのパターンとなる。

国際中等コースでは、基本的には、初等教育からの内部進学を推奨しており、ここ 1、2 年は 8、9 割が内部進学者である。DP の時点での外部からの入学に関しては、エッセイを書くなどの学習に必要な英語力のある生徒に絞るようにしている。やむを得ない場合は、英語習得のための補助をつけている。

Executive consultant によれば、A校ではなるべく多くの科目を提供するようにしている。言語教科は、中国語、英語、スペイン語を用意している。台湾のナショナルカリ

キュラムでは、中国語と英語は必修なので、A校では、どの生徒もある程度中国語ができる。日本語などを履修したい生徒は、自習コース(self-taught)でやることになる。

大学では、経営を専攻することを希望する生徒が多い。国としては、アメリカの希望者が一番多い。進路カウンセラーがいて、保護者、生徒と三者懇談を行う。親はランキングの上位に位置する有名校を希望する場合もあるが、子どもが成功できる学校を選ぶことが大事だと伝えている。たとえば、A校は小さい学校なので、いきなり大きな大学にいても戸惑うこともあることなどを伝えると言う。

A校では、約20%にあたる75人の生徒が2つのパスポートをもっている。両親が台湾人でありながら、幼少期から海外で育ち、台湾に住んだことがなかった子どもは30人ほどいる。ひとりでも台湾人の保護者であれば台湾人と数える場合、90%は台湾人である。外国籍の生徒は約20名で、1割程度である。日本の生徒も7、8人いる。中には、母親が台湾人、父親が日本人の生徒もいるとのことだった。

保護者の多くは、英語ができ、国際感覚をもっており、駐在帰りも多いと言う。専門職や富裕層も多いが、むしろ、国際感覚があるか否かがA校を選ぶポイントであるとのことだった。

3. 1. 3. 生徒・保護者へのアンケートより

アンケートに協力してくれた4人の生徒のうち2人は海外生活経験がないが、他の2名はカナダ生まれで、在外歴はKさんが15年、Nさんが8年と長い。また、4人の保護者のうち、LLさん以外は在外経験をもっている。

A校を選択した理由としては、親子ともにIB教育を行っていることを挙げている。その詳細には、2タイプの回答があった。ひとつめは、IBの教育方法が、台湾の伝統的な教育方法よりも進歩的で好ましいから、という理由である。

Mさん：非伝統的な学習方法。教えられるよりも学ぶことができる。特にPYPでは教科書がなく、学習に境界線がない。

NNさん：IBプログラムはより思考力を育成できる、とても良い教育プログラムだと思う。

MMさん：よりリベラルな方法で学んでいる。

このようなIB教育の方法や理念に対する賛同は、大学受験のための競争の激しい台湾の教育への批判の裏返しでもある。

LLさん：子どもが台湾の進学教育制度以外の環境で楽しく学習し、成長することを望む。

A校を選択する理由として挙げたもうひとつは、IB教育によって海外の大学に進学する道が開けるから、というものであった。

Lさん：海外に行く機会を与えてくれる。

KKさん：IBディプロマは世界中の大学に認められている。

LLさん：①子どもの未来の人生プランにもよるが、もし、海外の大学へ留学するのなら、もちろんA校の方が有利になる。②A校はIB認定のプログラムを実施しているため、子どもが高校を卒業すれば、より早く海外に順応できる。

実際、4組の親子はすべて、海外の大学への進学を想定していた。全員が北米の大学を希望しており、その理由としては、教育レベルの高さ、人や文化の多様性、国際的な場への参入を挙げていた。

Lさん：(進学希望先は)アメリカ。(理由は)すすんだ技術教育と、多様な人々。

Mさん：他の国や文化の人に会って、人生の視野を広げたい。

KKさん：カナダの大学に進学予定。カナダでIBは高い評価を受けている。

LLさん：アメリカの大学へ進学する予定。将来より早く国際的な挑戦を受けさせるため、海外留学させたいと思った。

他に、Nさん・NNさん親子は、Nさんがカナダ国籍を持っていることを、カナダの大学に進学を希望する理由に挙げていた。

以上のように、A校には、海外体験のある親子が多く集まっていた。そして、A校を選ぶ理由としては、IB教育の理念や方法への賛同が挙げられた。さらに、北米の大学への進学準備というより現実的な意見が多く聞かれた。調査対象者は親子ともに、明確に海外での高等教育を意識しており、そのための有効な手段として、IBディプロマの取得を目指していることがわかる。

3. 2. 進歩的の全人教育としてのIB教育

3. 2. 1. B校の概要

B校は、近隣にアメリカンスクールや日本人学校がある、国際的な地域にある。都心近くに位置しながら、敷地には多くの木々が生える、自然環境に恵まれた学校である。校門をくぐればすぐに、水車の仕組みを示した、教師の手作りの装置が目に入る。校庭自体は広くはないが、奥の方には、アスレチックの遊具が数多く配置されている。それらは、この学校が、環境を通して児童生徒の学びを促そうとしている姿勢をうかがわせる。自然を生かした、素朴で家庭的な雰囲気の学校である。

B校は、1963年に、キリスト教の精神に則った少人数クラスでの全人教育を目指して開学した。特定の宗派を教える学校ではないが、道徳教育のために聖書に基づいている。Association of Christian Schools International (ACSI)にも所属している。

B校は、まず中学校を創り、70年代に小学校を設置した。高校は、教師を多く用意しなくてはならず、採算が取れなかったため、30年目に廃止した。しかし、2015年8月に再開し、現在は、幼稚園から高校までを設置している。

2002年からは、小学校1年生からのバイリンガル教育を始めている。2015年にIB校として認定され、その秋からIBを始めた。初等教育段階では、全員がPYPを行う。9年生から、IB教育を続けるコースとローカルコースに分かれる。

現在DPには、9人の生徒が学んでいる。教師は6,70人で、うち15-20人が外国籍である。生徒の95%は台湾人である。

3. 2. 2. 管理職へのインタビューより

インタビューに協力してくれたのは、B校の理事である。アメリカに長らく住み、そこで学位を取得し、大学で教えていた。現在は、台湾の大学で教えている。理事は、B校の実験的で進歩的な開学の歴史を強調した。B校の創始者は、中国で児童発達学を専攻した女性の大学教授であり、学校は家族的でなくてはならないという考えで、当時の台湾では60人くらいだった1クラスの人数を25人にした。また、社会が進歩しても犯罪が増えているのは、教育しても悪くなっている証拠ではないか、という疑問をもち、教育の最終目的を明確にすることが大事だと考えた。B校は、知育に偏重した教育は否定しており、有名大学に入れることを目的とした指導はしていないと言う。

幼稚園では文字の書き方は教えない。訪問日には、まだ入園後2週間の幼稚園生の活動を見学した。3人1組で一輪車を使い、友だちの分も含めて牛乳を取りに行く作業をしていた。その後、梃子につなげたロープとバケツで牛乳を2階に上げる。理事によれば、これが、算数や協力、道具を使うことの学びにつながるという。文字を幼稚園から教えると、骨の発達によくないのだと理事は説明した。教師は子どもを手伝ったり、指示したりはせずに、見ていただけであった。そのように教師を教育するには、時間を要するとのことだった。

また、学校の環境にも配慮している。たくさん植えてある木には、①木登りをして体を鍛える、②実った果物を食べることによって、自然を体験する、③景観をよくする、という意味がある。教室の前に植えてあるヤシは、葉が茂らないので、教室に入る光を妨げないだけでなく、まっすぐ伸びる、という象徴的、精神的な意味もあると言う。

B校は、家族という点では保守的な面ももつ。たとえば、台湾では珍しく、全児童生徒がお弁当を持参する。それは、学校と家庭はパートナーであって、家庭がお金を払って学校に教育を任せきりにすることがあってはならない、という考えからである。また、家庭が子育ての責任を果たせないという意味で、原則的に離婚家庭の子どもは受け入れていない。男女には別の役割があるという考えに沿った教育も行っている。

B校がIB教育を取り入れることにしたのは、IBのブランド名がほしかったからではなく、その教育理念に共鳴したからだと言う。学習者を主体にした全人教育が、B校が従来から取り組んできた教育と合致したのだと言う。IB教育に出会ってから認定が終わるまで、サポートなしで4年もかからないことも実施したい理由の一つである。IBの評価の仕方やカリキュラムが整っている点が、B校に最も役立つと言う。

バイリンガル教育を始めるにあたって、B校は、香港やシンガポールに視察に出掛けた。そして、英語を教えるのではなく、英語を使って学習内容を教える方法に出会い、それを採用した。それは、創始者の、言葉は読み書きよりも、聴き話すことから覚えるべきだという理念にも合致していた。

IB教育を行う上での課題は、教師の確保と政府の理解だと言う。現に、IB開始を機に複数のベテラン教員が変化についていけずに退職してしまった。また、台湾政府が海外の教育プログラムにより目を開くことを期待することだった。

3. 2. 3. 生徒へのインタビューより

B校でインタビューに応じてくれた生徒4人の中で、在外経験があるのは、3歳から8歳までをアメリカで過ごしたWさんのみである。それ以外の3人は、台湾で生まれ育ったが、XさんとZさんは、中国語と英語のバイリンガルの幼稚園に通った。また、WさんとXさんは、外国につながる親をもっており、両親が家庭で英語も話している。

4人は皆、親が英語教育を重要視してB校を選んでいる点で共通していた。WさんとXさんは、中国語と英語との「バイリンガルな環境」という点を強調した。Wさんの場合は、B校に来るまでは英語の方が得意で、中国語をより伸ばす必要があったが、それ以外の3人は、英語をより伸ばそうとしていた。

Yさん：僕はB校に来る前は公立校で勉強していました。両親は、公立校で英語を勉強するのはいい選択ではないと考えていました。僕は公立校で1番くらいだったけれど、それでも英語は他の人より上手ではありませんでした。

(中略)両親は、英語力がないと、外国の人とコミュニケーションするのは難しいと考えています。だから、両親は僕と僕の妹に、私立校でもっと英語を学ばせたかったのです。Zさん：父は、英語はビジネスの重要な道具だと考えています。もしも台湾を出て外国に行きたければ、僕たちには英語は必須です。

そして、4人とも、海外の大学への進学を希望していた。

Wさん：IBのシステムにいるなら、ほぼ海外に行くってことですよ。(中略)だって、IBでは最後の成績が出る時、ヨーロッパやイギリスの学校のリストをもらうで

しょ？（中略）応募できる学校のリストを。

しかし、Zさんには、親の英語教育の希望以上に、B校を選んだ理由があった。それは、教育の方法であった。

Zさん：僕が学校を変えた主な理由は、前の学校の先生たちのせいです。僕は、前の先生たちの教え方が、本当に好きではありませんでした。（中略）B校の先生たちは、教育熱心です。

B校の4人は、IBの教育方法は台湾の教育方法とは異なっていると口々に語り、IBの方を高く評価していた。B校の教育の特徴は英語教育であると同時に、教育方法でもあると認識されていた。

Yさん：B校では英語で勉強しなくてはならないから、僕の成績はあまりよくないです。それが、僕にとってはまず第1の挑戦。それから、第2は、（中略）IBは、生徒の評価の仕方が伝統的なテストとはちがうんです。コミュニケーションできる人とか考える人とかリスクを取る人*とか。

Wさん：冬休みに、いくつかの章のワークシートの課題が出ました。選択式で、教科書から正解を探して書くのです。学校が始まって、それを提出した時、先生が生徒に、「なんでもいいから覚えている人？」と聞いたけど、誰も何も覚えていませんでした。（中略）それで、先生が、「前の学期に南アフリカの国についてやったプロジェクトで覚えていることは？」と聞いたら、みんなたくさん話すことがあったんです。それが、ふたつの教育制度の違いだと思います。ひとつはただ事実を暗記するだけ。もうひとつは、プロジェクトを自分で調べるから、覚えるんです。

Xさん：私は、個人的に、IBでいちばん学んだのは、時間の使い方だと思います。（中略）もしも課題を終えることができないなら、時間の使い方がうまくならなくてはならないと思うんです。

Wさん：私がこのプロジェクトをやらなくちゃ、と言うと、台湾の学校に行っている子は、「簡単じゃない。インターネットからコピー・アンド・ペーストすれば。」と言うんです。（中略）台湾の学校では、先生はそういうことをあまりチェックしません。でも、ここ（B校）では、私たちは剽窃ということを学びました。私たちはいつでも、自分たちのオリジナルの作品をつくらなくてはならないのです。

とりわけ、前の学校の教育方法が気に入らずにB校に編入してきたZさんは、将来教職を目指していると言い、IBの教育を強く支持していた。

Zさん：IBの教育は、僕に大きなインパクトを与えました。僕は将来、IBのやり方を使って教えたいのです。（中

略）僕は、IBの評価の仕方が好きです。伝統的なテストのように、選択式ではないから、僕には合っています。僕は、勉強して暗記するというよりも、もっとクリエイティブな人間だから。

4人は、欧米で大学教育を受けようとする理由も、台湾の教育制度と比較する形で語っていた。

Wさん：将来のことを考えたら、きちんと勉強して学べる大学に行きたいと思うんです。環境のいいところにね。台湾の大学ではパーティーなんかして。私は本当に一生懸命勉強したいんです。

Zさん：台湾では、小学校や中学校、高校ではよく勉強するけど、大学や短大では（中略）あまり勉強しません。（中略）僕は、大学は専門職になるために学ぶ時期で、本当にもっと勉強する必要があると思います。（中略）それが、僕が留学したい理由です。

以上のように、B校の生徒たちの多くは、当初は、英語力を身につけさせるという親の希望に応じてB校に入学している。しかし、B校において、学習者中心で、自律的な生涯学習者をつくらうとするIBの教育に出合い、それに強く共感している。そして、そうした学習方法を継続するために、台湾の大学ではなく、欧米の大学に進学しようとしていた。

4. 考察

4. 1. 台湾におけるIB導入の特徴

以上、本稿では、高学歴化など、日本と似た教育環境にある台湾におけるIBの導入状況をみてきた。日本をはじめ、マレーシアやノルウェーなどでは政府主導でIB導入が進められ、DPを行う世界の公立校の数は、DP校全体の半数を占めるまでになっている。その背景には、各国がグローバル化への対応を急いでいることがある。

台湾政府も、教育におけるグローバル化への対応をすすめ、とりわけ早期からの英語教育には熱心に取り組んでいる。にもかかわらず、IBに関しては、推進どころか、基本的には認めない方向である。ただし、実験学校という例外的な仕組みを作って、IB教育を含む、教育の多様化をすすめていた。

2015年になって、インターナショナルスクールではなく、台湾政府の認可する学校でのIB教育の開始が相次いでいることは、外国人ではなく、台湾人の家庭でIBを求める人々が増えていることを示している。本稿では、そうした4つの政府認可のIB校のうち、2つの対照的な学校について検討してきた。

A校は、海外とのつながりをもつ富裕な家庭を主なターゲットに、潤沢な資本を使って、一貫したIB教育を行っていた。生徒も保護者も教員も、明確に欧米の大学への進

学を意識して、それに向けた努力を払っていた。英語力は国際競争力の核とみなされていた。また、IB は、国際的に認知される学歴であり、国境を越えた学習者の移動を容易にするものと認識されていた。そして、欧米の大学への進学は、人生のチャンスを広げるものと考えられていた。

一方、B校は、IB の教育理念や教育方法により共感していた。IB の学習者中心で進歩的な教育方法が、従来からB校が行ってきた実験的な教育に合致していると考えられていた。保護者は、英語力の経済的・社会的な効用や、欧米の大学への進学の鍵としてのIBディプロマの価値に期待してB校を選んでいる。しかし、生徒たちは、それだけではなく、実社会と関連させたIBの学びに満足を示していた。それは、詰め込み型の台湾の教育と対比されていた。すなわち、B校において、IBは、高度な質を保障する教育プログラムとして認識されていた。

これらからは、政府の支援がない中でも、IB教育には一定のニーズがあり、それを担おうとする私立学校があることを示している。それは、欧米の大学への進学であり、学習者中心の新しい学習方法である。

4. 2. 本研究の貢献と課題

本研究では、日本と近い教育環境でありながら、政府がIB導入に積極的でない点で日本とは条件の異なる台湾の状況に着目することによって、学校や家庭の主導であってもIB導入を促進する気運が生じていることを確認した。英語教育へのニーズや教育方法の刷新は、日本においても強く求められている点である。この点を、隣国の在野に確認できたことは、本研究の寄与である。

一方で、台湾におけるIB導入は、今まさに始まったところであり、本稿執筆時にこそ政府認可のIB校が4校になったものの、調査開始時には、本稿で取り上げた2校しか確認できなかった。今回取り上げられなかった2校は、またちがったタイプの学校である可能性がある。したがって、今後はなるべくすみやかに、残りの2校を調査しなくてはなるまい。また、マレーシアのように政府が積極的にIB導入をすすめている国の政策や、中国やシンガポール、アメリカにおける公立のIB校の状況についても、調査を広げていきたい。さまざまな条件下でのIB導入状況を踏まえた上で、日本におけるIB教育のあり方について考えていきたい。

謝辞

本調査にご協力いただいた学校、教員、生徒、保護者の皆様に深く感謝申し上げます。なお、本研究の一部は、科学研究費(26381130)の支援を受けたものです。

注

i OECDが15歳を対象に行うPISAの2012年の結果では、台湾は読解力8位(日本4位)、数学的リテラシー4位(同7位)、科学的リテラシー13位(同4位)となっている。TIMSS(2011)の中学2年生の結果では、数学3位(日本5位)、理科2位(同4位)となっている。

ii 台湾の教育部発行の”Education in Taiwan 2014/2015”によれば、2013-2014年度には台湾の後期中等教育在籍率は93%、高等教育在籍率は70%である。日台ともに、高等学校は准義務段階であり、高等教育はユニバーサル段階になっている。

iii 卒業生数は、教育部統計處(2014)「大專校院概況2014學年度」より
<http://www.edu.tw/pages/detail.aspx?Node=4075&Page=20046&Index=5&WID=31d75a44-efff-4c44-a075->

(2015年11月23日閲覧)。留学生数は、教育部国際及兩岸教育司(2015)「103年度世界各主要國家之我留學生人數統計表」より

<http://www.edu.tw/userfiles/url/20150525103732/103%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%B8%96%E7%95%8C%E5%90%84%E4%B8%BB%E8%A6%81%E5%9C%8B%E5%AE%B6%E4%B9%8B%E6%88%91%E7%95%99%E5%AD%B8%E7%94%9F%E4%BA%BA%E6%95%B8%E7%B5%B1%E8%A8%88%E8%A1%A8.pdf> (2015年11月23日閲覧)。

iv 特色をもたせて広域から生徒を引き付ける学校のこと。

v 2014年11月19日公布の「学校型態實驗教育實施條例(学校形態實驗教育實施條例)」によれば、学校型態實驗教育とは、「特定な教育理念に基づき、学校として教育理念を実践し、また、学校制度、行政運営、組織形態、設備施設、校長資格と取得方法、教職員資格と採用方法、課程と教育、生徒入学、学習の評価、生徒に関わる事務と指導、地域および保護者の関わり等といった総合的な實驗教育を行うこと」であり(第3条)、「現存する教育スタッフ採用条例、教員法、義務教育法、高校教育法、特別支援教育法、私立学校法および関連する法律に問われない」(第8条)(教育部、2014、「學校型態實驗教育實施條例」)

<http://edu.law.moe.gov.tw/NewsContent.aspx?id=3172> 2015年9月30日閲覧)。

vi 台湾教育局(2014)「高中職免學費法案」

<http://www.doe.gov.taipei/ct.asp?xitem=20787683&ctNode=43763&mp=104001> (2015年6月14日閲覧)。

vii 2008年1月16日、「私立學校法實施細則修正条文」の修正により、84条で「私立高級中等以下の学校は、教育管轄機關の審査を通れば、外国籍をもつ生徒を対象に、外国課程部門およびクラスといった本国以外の課程を開設することを許可される」と定められた。これに連動して、「私立高級中等以下學校外國課程部班設立辦法」が成立し、第13条で「外国課程部門およびクラスが外国籍でない生徒を入れた場合、違法であり、学校は外国課程部門およびクラス以外に編入または転校させる義務がある」と定められた。

viii 教育部国教署(2014)による。

<http://www.edu.tw/pages/detail.aspx?Node=1088&Page=26229&wid=ddc91d2b-ace4-4e00-9531-fc7f63364719> (2015年11月25日閲覧)

ix 教育部国教署(2013)「国民教育階段非学校型態実

験教育—家長（保護者）多元教育選択」

<http://www.edu.tw/pages/detail.aspx?Node=1088&Page=21551&Index=3&wid=DDC91D2B-ACE4-4E00-9531-FC7F63364719>（2015年11月25日閲覧）。

＊ I B教育で目指される10の学習者像のうちの3つ。

参考文献

- Hill, I. (2010), “The International Baccalaureate: Pioneering in Education”, A John Catt Publication.
- International Baccalaureate Organization (2014a)「プログラムの基準と実践要綱」 International Baccalaureate Organization.
- International Baccalaureate Organization (2014b), “Annual Review 2014” International Baccalaureate Organization.
- 郭淑齡・石井由理 (2014)、「台湾の教育政策におけるグローバル化と伝統文化」、山口大学教育学部研究論叢、第3部64巻、pp. 1-13.
- 香川めい・劉語霏 (2015)、「生徒減少期にいかにかに高校教育を提供していくか？—日本と台湾を比較して」、日本教育社会学会第67回大会資料
- 教育部 (2014/2015), “Education in Taiwan 2014/2015” .
- 教育部 (2011)「中小學國際白皮書—扎根培育21世紀國際化人才」
- Lowe, J. (1999) “International Examinations, National Systems and the Global Market”, Compare: A Journal of Comparative and International Education, 29(3), pp.317-330.
- ローダー, ヒュー／フィリップ・ブラウン／ジョアンヌ・ディラボー／A.H. ハルゼー 吉田文・広田照幸・本田由紀・広田照幸 (2012)「教育の展望—個人化・グ

ローバル化・社会変動」ヒュー・ローダー／フィリップ・ブラウン／ジョアンヌ・ディラボー／A.H. ハルゼー編（広田照幸・吉田文・本田由紀訳）『グローバル化・社会変動と教育 1—市場と労働の教育社会学』東京大学出版会、pp. 1-104.

- 永山賀久 (2013)、「グローバル人材育成と国際バカロレアについて」、科学と教育、1巻5号、pp. 330-333.
- 西山教行・程遠巍 (2013)、「中華世界における『ヨーロッパ言語共通参照枠』の受容—中国、台湾の教育文化と『スタンダード』」、Revue japonaise de didactique du francais, vol.8. n.1, pp. 32-48.
- 小川佳万 (2014)、「台湾の高級中学における『国際教育』の特長と課題」、東北大学大学院教育学研究科研究年報、第63集第1号、pp. 177-194.
- 小野寺香 (2011)、「台湾における高大接続プログラムの可能性」、東北大学大学院教育学研究科研究年報、第59集第2号、pp. 221-232.
- Resnik, J. (2009) “Multicultural Education: Good for Business but Not for the State? The IB Curriculum and Global Capitalism”, British Journal of Educational Studies, 57(3), pp.217-244.
- 渋谷玉輝 (2014)、「台湾における小学校英語の授業展開と児童の反応—竹北市・新竹市の事例から」、JES journal、14巻、pp. 20-35.
- 宇田川拓雄 (2011)、「大学教育の『国産化』と『国際化』」、高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習、18号、pp. 97-101.
- 渡邊雅子 (2014)、「国際バカロレアにみるグローバル時代の教育内容と社会化」、教育学研究、第81巻第2号、pp. 40-50.
- 楊武勳 (2013)、「台湾における高等教育の国際化—近年の争点と挑戦」、国際教育、19巻、pp. 117-122.